



株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2024年度

自2024年4月1日 至2025年3月31日

証券コード：8802



Contents

トップメッセージ	1
連結業績の概要	2
セグメントの状況	3
プロジェクト紹介	5
トピックス	9
株式の概要 / 会社概要	10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年度と比べ営業利益、経常利益共に増益、親会社株主に帰する当期純利益も1,893億円で209億円の増益となり、4期連続で最高利益を更新しました。また、2024年度の年間配当は、昨年5月に公表した、業績上昇見通しを反映した原則每期3円の累進配当の導入（2030年度まで）を踏まえ、1株につき43円と、前年度比で3円の増配とさせていただきます。

当社グループは、長期的かつサステナブルにステークホルダーに対して価値提供を行うために「長期経営計画 2030」に取り組んでおります。「長期経営計画 2030」では、株主価値向上戦略と社会価値向上戦略を両輪に据え、“Be the Ecosystem Engineers”を2つの戦略目標の共通基本方針として、事業とサステナビリティの更なる一体化を進める姿勢を示すことで、2つの戦略目標の達成を目指しております。

株主価値向上戦略では、原点回帰（Return to Basics）を掲げ、当社グループの稼ぐ力の底上げに向け、2024年4月に丸の内事業をセグメントとして新設し、丸の内の圧倒的な差別化、収益力の向上を加速させておりますが、注力してきたオフィスの賃料増額改定協議については、増額合意率が90%程度となっており、非常に好調に進んでおります。

社会価値向上戦略では、「当社グループと社会、双方の持続可能性確立のためのアクション」としてサステナビリティ重要テーマを定義し、マテリアリティを「まち・サービス」「地球環境」「人の尊重」「価値の創造」の4つに分類し、当社グループのコアビジネスであるまちづくりとの親和性を高めることで、事業とサステナビリティの融合に取り組んでいます。グループ全体の事業活動を通じた社会課題解決への取組みを加速させ、次世代に必要とされる企業として、当社事業活動の持続可能性の確立と、真に価値ある社会の実現に向けて邁進して参ります。

また、経営の効率性においては、ROE10%の達成に向け、営業利益の成長に加えて、低効率な資産の戦略的な売却による効率性の追求、自己資本のコントロールを進めていきます。併せて本年5月には、資本効率の向上及び株主還元を目的とした自己株式の取得（取得株数上限6,000万株、取得価額の総額上限1,000億円）を実施することを決定致しました。今後も、着実な配当政策の実施と継続的・機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めて参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月
執行役社長

中島 篤

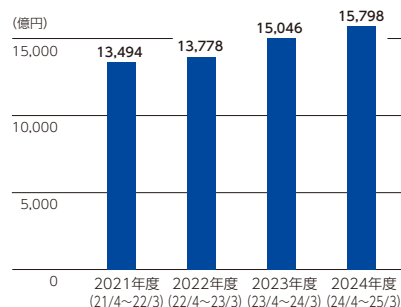


2024年度の当社グループの業績は、コマーシャル不動産事業、住宅事業、投資マネジメント事業、設計監理・不動産サービス事業が増収増益となったものの、丸の内事業が増収減益、海外事業が減収減益となった結果、前年度に比べ、営業収益は1兆5,798億円で751億円の増収(+5.0%)、営業利益は3,092億円で306億円の増益(11.0%)、経常利益は2,629億円で218億円の増益(+9.0%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益

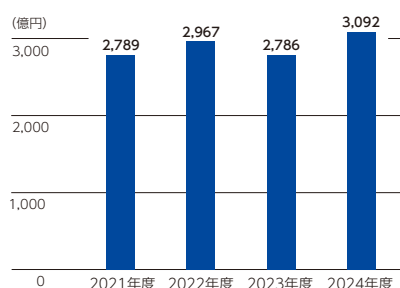
は1,893億円で209億円の増益(+12.4%)となりました。

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、業績の水準及び不動産市況等の事業環境等を総合的に勘案した適切な利益還元の実施に努めていくことを利益配分の基本方針とし、2024年度期末配当金につきましては、定時株主総会において1株につき22円にてご提案・ご承認頂いております。

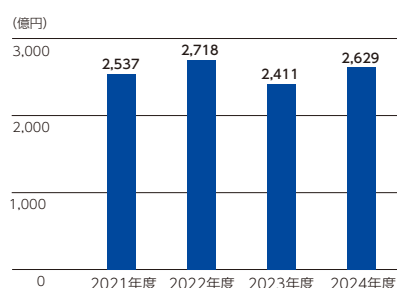
営業収益の推移



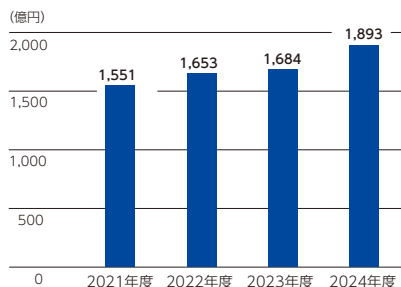
営業利益の推移



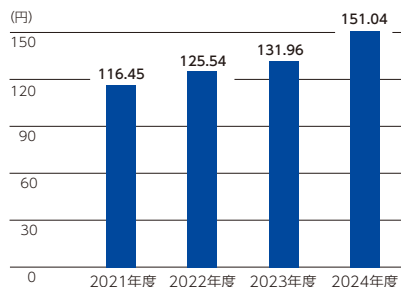
経常利益の推移



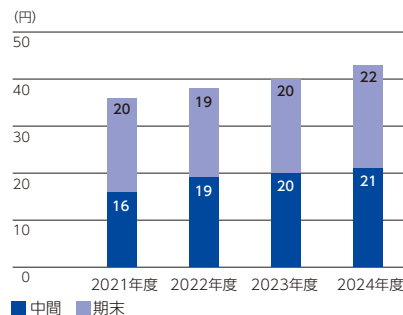
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の推移

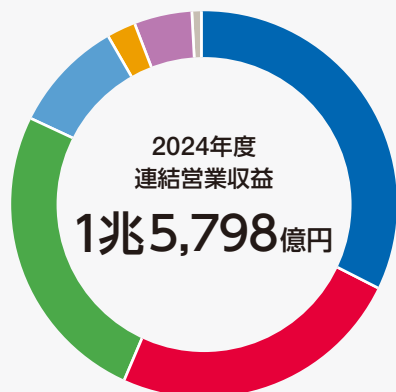


1株当たり配当金の推移



セグメントの状況 Segments

連結営業収益セグメント別構成比



● コマーシャル不動産事業	32.6%
● 丸の内事業	23.9%
● 住宅事業	25.6%
● 海外事業	9.7%
● 投資マネジメント事業	2.5%
● 設計監理・不動産サービス事業	5.0%
● その他の事業	0.7%

構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

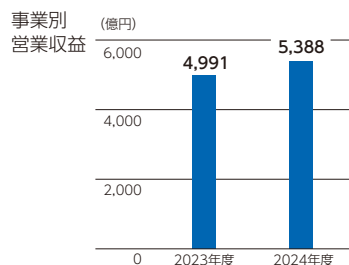
セグメント業績の概要

コマーシャル不動産事業



営業収益
5,388億円
(前年度比 +396億円)

営業利益
1,246億円
(前年度比 +99億円)

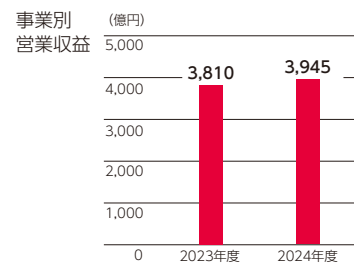


丸の内事業



営業収益
3,945億円
(前年度比 +135億円)

営業利益
961億円
(前年度比 △9億円)

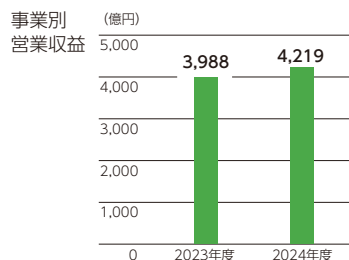


住宅事業



営業収益 **4,219** 億円
(前年度比 +230 億円)

営業利益 **480** 億円
(前年度比 +91 億円)

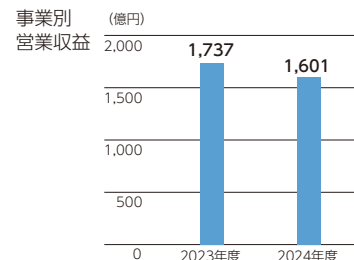


海外事業



営業収益 **1,601** 億円
(前年度比 △ 135 億円)

営業利益 **458** 億円
(前年度比 △ 56 億円)

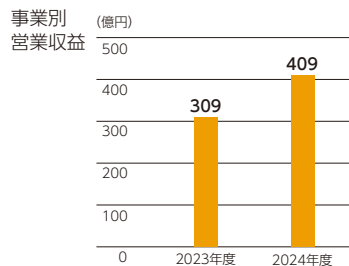


投資マネジメント事業

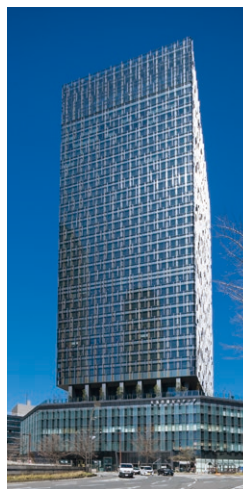


営業収益 **409** 億円
(前年度比 +100 億円)

営業利益 **119** 億円
(前年度比 +135 億円)

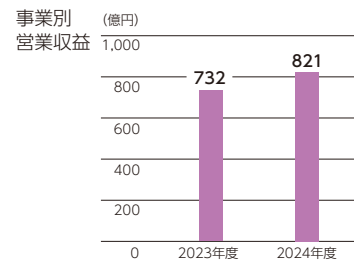


設計監理・不動産サービス事業



営業収益 **821** 億円
(前年度比 +89 億円)

営業利益 **107** 億円
(前年度比 +16 億円)



コマーシャル不動産事業

「グラングリーン大阪」 南館グランドオープン

大阪府
大阪市

当社を代表企業とするグラングリーン大阪開発事業者JV9社※1（以下、事業者JV）による、約4.5haの都市公園「うめきた公園」を含むオフィス、ホテル、中核機能施設、商業施設及び住宅の複合開発「グラングリーン大阪 (GRAND GREEN OSAKA)」において、2024年9月の先行まちびらきに続き、本年3月21日に南館がグランドオープン致しました。

南館は、55店舗からなる商業施設、ヒルトンの最上級ラグジュアリーブランドで日本初上陸となる「ウォルドーフ・アストリア大阪」と「ホテル阪急グランレスパイア大阪」の2つのホテル、オフィス、ウェルネス施設及びカンファレンス施設などの多彩な機能を備えた複合施設で、関西国際空港や新大阪駅にも繋がるJR「大阪」駅に直結し、世界中からのビジネス・観光を誘引します。

「ローズウッド宮古島」開業

沖縄県
宮古島市

当社は、沖縄県宮古島市で開発を進めてきたウルトラ・ラグジュアリー・ライフスタイル・ホテル「ローズウッド宮古島」を本年3月に開業しました。本ホテルは、当社として初となるヴィアラ開発、ウルトラ・ラグジュアリークラスのホテル開発であり、日本初進出となるローズウッド ホテルズ&リゾーツ®が運営します。

本ホテルは、宮古空港から車で約20分、みやこ下地島空港から車で約30分の小さな岬に位置します。白い砂浜、岩層、「宮古ブルー」と



と呼ばれる青い海の自然に囲まれた立地となっており、起伏のある地形を活かし、55室の客室全てがオーシャンビューで、プライベートプールとガーデンが設えられてい

ます。2027年度に予定している全体のまちびらきに向けて「Osaka MIDORI LIFE」の創造～「みどり」と「イノベーション」の融合～を計画コンセプトに、

事業者JVは、今後もまちを訪れる方々やMIDORIパートナー※2各施設との連携等を通じて魅力ある価値体験を提供し、ここグラングリーン大阪から、世界に魅力を発信して参ります。

※1 JV9社のうち、うめきた開発特定目的会社は株式会社大林組が出資するSPC。

※2 「グラングリーン大阪」のサステナブルな価値観・計画や「共創」の理念に共感いただける企業や団体を対象とした企業連携制度。2025年3月21日時点で22社が参画。



ます。ロケーションの歴史、文化、感覚を反映するローズウッドの「A Sense of Place®」の哲学を体現した建築には、4つのレストラン・バー、インフィニティプール、スパ、ヨガスタジオ等を備えます。

当社は宮古島エリアにおいて、みやこ下地島空港ターミナルの整備・運営のほか、「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」や「キャノピー by ヒルトン沖縄宮古島リゾート」(2026年春開業予定)、「ホテルアトールエメラルド宮古島」などのリゾートホテル開発・運営を推進しており、宮古島の美しい原風景と調和し、自然環境に溶け込んだ、地域と共生するリゾートを目指しています。ホテル開発と空港運営の両輪で、質の高い観光価値提供を行いながら、宮古島ひいては沖縄県全体の観光産業及び地域経済の活性化に貢献して参ります。



丸の内事業

「(仮称)丸の内3-1プロジェクト (国際ビル・帝劇ビル建替計画)」始動

東京都
千代田区

当社、東宝(株)及び公益財団法人出光美術館の3者が取り進める「(仮称)丸の内3-1プロジェクト(国際ビル・帝劇ビル建替計画)」について、都市計画手続きを開始の上、本年3月に既存ビルを閉館し、4月より地上建物解体工事に着手しました。工事完了は2030年度を予定しています。

本計画では、大手町・丸の内・有楽町地区(「丸の内エリア」)の高度な業務集積を更に進め、東京の国際競争力を向上させていきます。文化面では、帝国劇場や出光美術館の再整備と機能強化を通じて、日本の芸術文化を発展させる重要な拠点を整備し、歴史と伝統を未来に繋いでいきます。また、皇居外苑への眺望を活かした低層屋上テラスを整備することにより、都心の豊かな緑を享受できる自

「xLINK(クロスリンク) 丸ビル」開業

東京都
千代田区

当社は、本年4月1日、「丸の内ビルディング」(丸ビル)27階及び28階に、当社フレキシブルオフィスブランド「xLINK(クロスリンク)」シリーズの旗艦施設「xLINK 丸ビル」を開業しました。

xLINKは、「丸の内エリア」に位置する、企業の従業員数・出社人数などの変動に合わせて常に最適な大きさのオフィスを利用す

ることができるフレキシブルオフィスで、本施設はシリーズ第8号施設となります。

昨今、経済・社会の環境変化や企業の事業成長スピードが速まる中、人的資

然と調和した空間を提供します。

そのほか、新たに地下通路を整備することで、「丸の内エリア」と「有楽町」駅周辺の地下歩行者ネットワークを更に拡大し利便性を高めます。「新たな出会い・交流・発信の拠点」を目指す有楽町地区の将来像実現に向け、「有楽町まちづくりビジョン」に基づきながら、中長期的共同貢献事業として当社の役割を果たしていきます。

歴史を継承しながら芸術文化の発信を象徴する、世界に誇れる風格ある新しい景観を創出し、これからも「丸の内エリア」のまちづくりを進めて参ります。



外観イメージ

本経営や多様な働き方への対応など、オフィスニーズは刻々と変化し、多様化していますが、「xLINK 丸ビル」ではこの度就業者向けビル共用ラウンジを丸ビル27階に新設するとともに、ラウンジに併設する形で、用途・規模が異なる3タイプのフレキシブルオフィスを新規導入しました。

当社は、2030年までに「丸の内エリア」にフレキシブルオフィスを3万坪*展開することを目指しております。今後も日本におけるオフィスビル事業者のパイオニアとして、企業の成長に寄り添い多様化する企業のオフィスニーズや成長ステージに応じた柔軟なワークプレイスの事業強化・市場拡大を進めて参ります。

* 丸の内エリアにおける当社貸付有効面積の5%程度。



住宅事業

「ザ・パークハウス グラン 三番町26」 竣工

東京都
千代田区

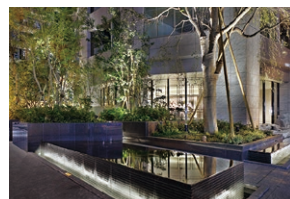
三菱地所レジデンス(株)の分譲マンションシリーズ、「ザ・パークハウス」の都心のフラッグシップマンションシリーズである「ザ・パークハウス グラン 三番町26」が2024年9月に竣工しました。



「ザ・パークハウス グラン」シリーズは、「都心の稀少立地」、「ザ・パークハウス 最高品質の住まい」及び「ザ・パークハウス 最高水準の暮らしのサポート」を実現する物件をコンセプトに展開しており、本物件は同シリーズで8棟目、千代田区で3棟目となります。

本物件は、67㎡の1LDK～237㎡の3LDKとゆとりを感じるプランパリエーション(総

戸数102戸)、24時間有人管理体制、入居者に寄り添う各種コンシェルジュメニュー等に加え、「大妻通り沿いの緩やかな高台の一画、独立性と開放感が高まる四方道路に接する立地」、「重厚感ある列柱の構築性と、流麗な線が織りなす建物デザイン」、「『四方接道』を活かし、豊かな四季の風景を演出するランドスケープ」等の特徴を持ち、三番町の新たな象徴として都心邸宅の更なる高みを目指したプロジェクトです。



同社は、分譲マンションに加え、賃貸マンションシリーズ「ザ・パークハビオ」やリノベーションマンション等、様々な開発を行っています。今後も、時代のニーズに合わせた多様な取り組みを進めて参ります。

海外事業

「Birla Evara」に参画

インド

当社は、インド有数の企業グループAditya Birla Group傘下の不動産会社Birla Estates Private Limitedが進める、インド南部に位置するカルナータカ州都でありIT産業の集積地として発展するベンガルールでの大規模分譲住宅事業「Birla Evara」に、本年2月に参画致しました。



同市の市街地南東部に位置する約10万4,000㎡の敷地において、合計13棟、戸数1,500超の分譲住宅を供給する事業で、2031年の竣工を予

定しています。

本事業は、IT産業オフィスに勤務するプロフェッショナル層を中心とした旺盛な需要に応えるべく、セキュリティやプライバシーに配慮した、多種多様なライフスタイルに合わせたプランが選択できるとともに、スポーツ施設やクラブハウスなど豊富なアメニティ施設を備え、コミュニティ形成型のまちづくりとして価値創出を目指す大規模分譲住宅プロジェクトです。

なお、同市での分譲住宅開発は日系企業として初の試みであり、当社として、チェンナイのオフィス開発、デリー近郊の物流施設投資に次ぐ、インド3物件目、また、インドで初の分譲住宅事業への参画となります。

日本をはじめとする、欧米、アジア・オセアニア各国での住宅事業の豊富な経験を活かしながら、パートナーと共に、現地ニーズに即した商品の提供を行って参ります。

オーストラリア・シドニーCBD新メトロ駅 に直結「Parkline Place」開業

オーストラリア

当社は、2021年よりオーストラリア・シドニーCBDにて、世界主要都市で豊富な開発実績を持つ不動産会社であるOxford Properties Groupと共に、プレミアムオフィス開発事業「Parkline Place」(地上39階・地下5階建て、延床面積約55,700㎡)を進めてきましたが、本年3月に開業しました。

本物件は、シドニーCBDのオフィス・商業が融合した活気のあるミッドタウンに位置し、新メトロ駅「Gadigal」駅直結の戦略的立地での開発になります。CBD随一の公共緑地「ハイド・パーク」や歴史的建造物である商業施設「クイーン・ビクトリア・ビルディング」等にも近接しており、また、シドニー・ハーバー



旧ITV 本社・スタジオビルの再開発 「72 Upper Ground」着工

イギリス

当社の英国子会社である三菱地所ロンドン社が2019年に取得した、ロンドン市内の旧ITV本社・スタジオビル(1972年竣工)の大規模再開発オフィス事業「72 Upper Ground」(全体延床面積約91,200㎡)について、本年4月24日に新築工事に着手しました。竣工は2029年を予定しています。

当該開発事業は総事業費約1,600億円と、当社の欧州事業として過去最大の規模(総事業費ベース)となります。当該開発事業が位置するテムズ川沿いのサウスバンクエリアは、観光地として有名な観覧車「ロンドン・アイ」のほか、コンサートホールや劇場等の文化施設が集積するエリアとして認知されており、近年ではその交通利便性等からオフィスマーケットとしても確立しつつあるエリアです。

を一望できるなど、快適なワークライフを提供します。

設計・デザインに関しては、オフィスからの眺望の最大化を企図した曲線の外装や、最大限に自然光を採り入れ環境性能を高めるカーテンウォールを採用し、また、再生可能エネルギー100%でNet Zeroを実現するなど、環境への配慮も徹底しており、国際的な環境認証及び人の健康とウェルビーイングの観点での認証システム等の取得・達成を目指します。

当社は、2016年にオーストラリアに進出し、各種住宅事業に加えオフィスやホテル、物流施設など幅広く開発事業を推進しています。今後も、日本及び海外各国での知見・経験を活かし、オーストラリア事業を深化・拡大し、優良かつ多様性のある事業ポートフォリオを実現して参ります。



築浅の高品質オフィスの供給が逼迫しているロンドンにおいて、多様なフロアプレート、テムズ川沿いの優れた眺望やターミナル駅への良好なアクセスに加え、オフィスにおいて重要性の高まる外部空間へアクセス可能な専用テラス等のアメニティの充実により、高い需要が期待できます。

環境性能においても、自然換気窓や高性能外装、再生可能エネルギー利用等、複数の環境認証で最高評価を取得予定です。

ロンドンにおいては、ウェストミンスター寺院に近接する「1 Victoria Street」の改修工事(総事業費約880億円)も並行して進めており、欧州事業として今後もマーケット特性に合わせた事業を積極的に展開し、海外事業の持続的な成長を実現して参ります。



大手町・丸の内・有楽町地区における 良質な緑地の維持管理計画が 「TSUNAG」初回認定を取得



当社は、一般社団法人丸有環境共生型まちづくり推進協会（「エコツェリア協会」）と連携し、本年3月に「丸の内エリア」の緑地の維持管理計画について国土交通大臣より、「優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG）」の認定

を受けました。なお、エリアマネジメント団体と連携した複数緑地（大手町ホトリアの環境共生型緑地広場、丸ビル外構、並びに丸の内パークビル及び三菱一号館に囲まれた内庭型の「一号館広場」）での認定（「ダブル・スター」ランク※）は本件のみです。

「TSUNAG」は、気候変動対応、生物多様性確保、Well-beingの向上等の課題解決に向けて、緑地が持つ機能に対して高まる期待、ESG投資などでの緑地活用の機運拡大などを背景に国土交通省が2024年に新たに創設した、民間事業者等による優良な緑地確保の取り組みを評価・認定する制度です。

「丸の内エリア」では敷地単独での取り組みにとどまらず、エリア全体での生物多様性や自然共生を考え緑地の維持管理計画を定めており、また、行政やエリア内の企業・人を巻き込んだ参加型の取り組みも進めていることが、本認定において評価されました。

コーポレートスローガン「人を、想う力。街を、想う力。」に則り、まちづくりを通じて社会に貢献すべく、専門家と連携して生物多様性や気候変動対策、Well-beingの向上を目指した緑地の維持管理等、「丸の内エリア」内の良質な緑地の確保に資する取り組みを継続していきます。

※ 認定要件を満たした対象事業は、緑地の量・質両面の評価により、降順に「トリプル・スター」「ダブル・スター」「シングル・スター」でランクが付与される。「グラングリーン大阪」(P5掲載)では緑地の整備及びマネジメント計画が最高評価の「トリプル・スター」ランクに認定された。



「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」 に認定



当社は、経済産業省及び日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(ホワイト500) (大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営においてはグループ会社を横断した取り組みにとどまらず、グループを超えた「丸の内エリア」従業員の健康維持・増進に向けた取り組みを行っており、特に健康面談による予防の取り組みや、エリア従業員も対象とした健康イベント開催等の活動が評価され、認定に至りました。なお、当社も含め、グループとして計8社が健康経営優良法人2025に認定されました。

グループ会社横断の取り組みとして、2カ月の期間中、体脂肪量・筋肉量の変化・歩数等に応じて付与されるポイントを、個人・チームで競う「カラダ改善コンテスト」を実施し、2024年度は8つのグループ会社で同時開催し約1,500名が参加しました。

「丸の内エリア」では、エリア従業員の健康意識向上や、運動を通じた交流の創出を目的に、女性の健康課題や男女ともに働きやすい環境づくりについて考える「まるのうち保健室」や、綱引き大会、ラジオ体操、駅伝等のスポーツイベントなどを実施し、健康を促進しました。

三菱地所グループは、企業活力の源泉となる健康づくりについて、今後も「丸の内エリア」で一層推進するとともに、まちづくり事業を通じて社会の人々の健康づくりに貢献していくことを目指して参ります。

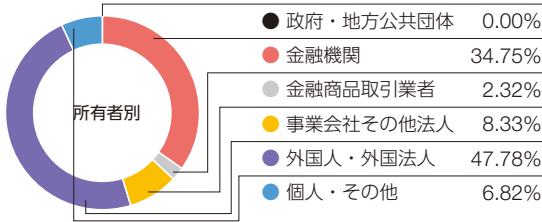


株式の概要 / 会社概要 Company Information

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,250,838,706株 (前年度末比 73,449,600株減)
株 主 総 数	98,661名 (前年度末比 7,534名増)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	199,413	16.00
(株)日本カストディ銀行 信託口	72,254	5.79
明治安田生命保険(株)	42,194	3.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	37,370	2.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	22,986	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385781	18,818	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY	18,668	1.49
(株)竹中工務店	18,150	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632	16,603	1.33
清水建設(株)	14,731	1.18

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設 立	1937年5月7日
資 本 金	142,414,266,891円
従 業 員 数	1,158名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本 店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支 店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役 員 (2025年6月27日付)

<取締役>

取締役会長	吉 田 淳 一
取 締 役	中 島 篤
取 締 役	四 塚 雄太郎
取 締 役	梅 田 直 樹
取 締 役	平 井 幹 人
取 締 役	片 山 浩
取 締 役	木 村 透
取 締 役	白 川 方 明
取 締 役	成 川 哲 夫
取 締 役	岡 本 毅
取 締 役	メラニー・ブロック
取 締 役	末 吉 互
取 締 役	藺 田 綾 子
取 締 役	織 田 直 祐

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中 島 篤
代表執行役 執行役副社長	藤 岡 雄 二
代表執行役 執行役専務	長 沼 文 六
代表執行役 執行役専務	四 塚 雄太郎
代表執行役 執行役専務	川 端 良 三
代表執行役 執行役専務	荒 木 治 彦
執 行 役 常 務	梅 田 直 樹
執 行 役 常 務	相 川 雅 人
執 行 役 常 務	加 藤 博 文
執 行 役 常 務	竹 田 徹
執 行 役 常 務	井 上 俊 幸
執 行 役 常 務	岩 瀬 正 典
執 行 役 常 務	村 井 正 裕
執 行 役 常 務	平 井 幹 人
執 行 役 常 務	岩 田 聡

<執行役員>

茅 野 静 仁	安 西 健 展
稲 川 純 路	速 水 徹
太 田 清	鯉 渕 祐 子
樽 林 康 治	金 森 千 佳
伊 東 隆 行	

<グループ執行役員>

宮 島 正 治	大 島 正 也
久 保 人 司	明 嵐 二 朗
清 水 秀 一	増 田 哲 弥
大井田 篤 彦	丸 岡 宗 明
岡 田 友 裕	

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(電話問合わせ) 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)
電子公告掲載アドレス
<https://www.mec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行(株)の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株～99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1) 買取請求制度

株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度

(2) 買増請求制度

株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細い内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

表紙：Parkline Place(オーストラリア・シドニー)



UD FONT



三菱地所のホームページアドレス
<https://www.mec.co.jp/>